

TDB 過不足感 DI でみる業種別の特徴 [TDB 雇用過不足感 DI]

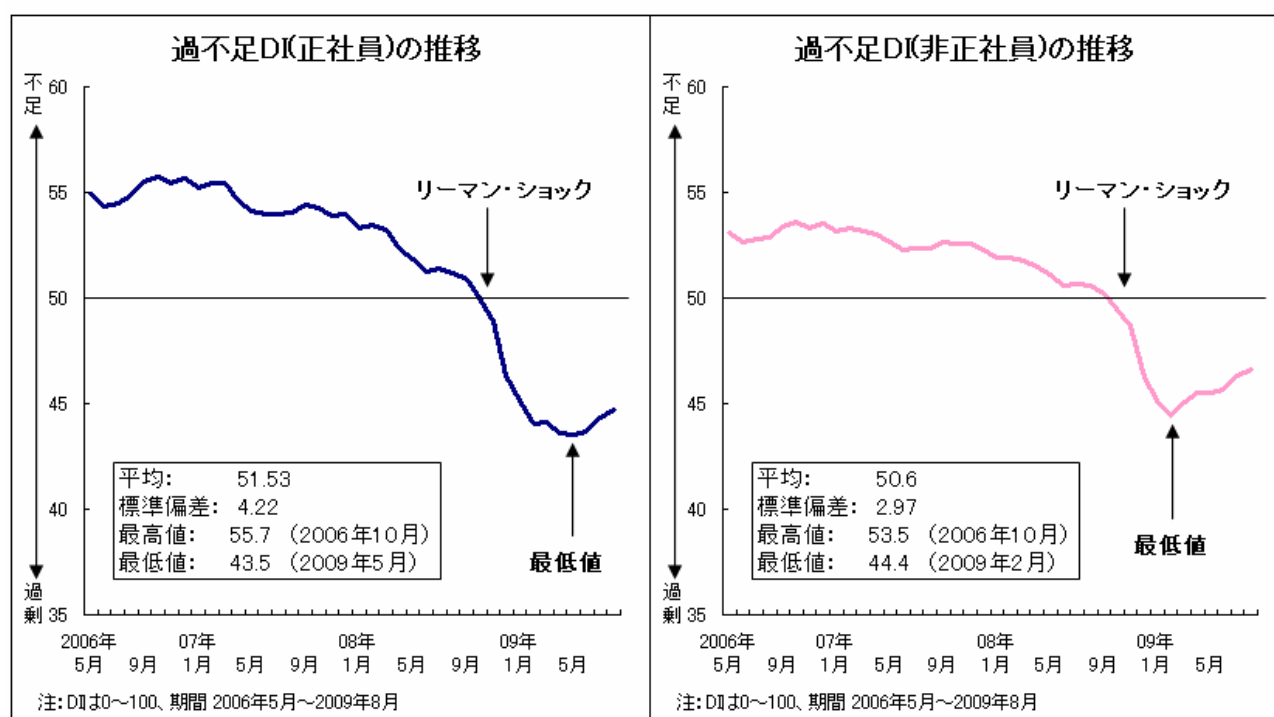
- ・ リーマン・ショック後、ほぼすべての業種で雇用の過剰感が高まる
- ・ リーマン・ショック後に不足感を感じているのは、「電気・ガス・水道・熱供給」「医薬品・日用雑貨品小売」「家電・情報機器小売」など
- ・ 急速な減産を行った製造や「人材派遣・紹介」などが大きく落ち込み、サービスや小売など、接客を伴う業種は慢性的に人手不足
- ・ 人手不足業種の認知、労働者の移動の円滑化が雇用ミスマッチの解消に

TDB 景気動向調査では、雇用の指標として、正社員と非正社員それぞれについての従業員数 DI (前年同月と比較した従業員の増減) と雇用過不足感 DI (現在の従業員の過不足感。以下、過不足 DI) を算出している。また、労働時間については時間外労働時間 DI (前年同月と比較した時間外労働時間の増減。以下、時間外 DI) がある。

今回は過不足感を表す過不足 DI から業界別の傾向を探った。

まずは過不足 DI の動きを確認する。過不足感に関する調査を開始した 2006 年 5 月から 2009 年 8 月現在の動きをみると、正社員、非正社員ともに調査開始時から緩やかな低下傾向が続いていた (図 1)。リーマン・ショックの影響を受けた 2008 年 10 月以降は大幅に過剰感が強まり、50 を大きく割り込み続けている。

(図1)



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

また、正社員の標準偏差(4.22)が非正社員(2.97)を上回っており、雇用の過不足感は正社員の振れ幅の方が大きいことがわかる。さらに、雇用過剰感が最も強まった時期を比較すると、非正社員(2009年2月)が正社員(2009年5月)より3カ月先におとずれている。

非正社員は平均が50に近く、振れ幅も小さいことから雇用調整がスムーズに行われていることがうかがえる。一方、正社員は過剰感・不足感を感じても、調整がスムーズに行われず企業が雇用・解雇することに躊躇していた可能性が高い。非正社員は企業にとって雇用の調整弁として作用していたことが示唆される。

では、過不足感は業種によりどのような特徴があるだろうか。

過不足DI(正社員)の平均をみると、全期間を通じて最も不足感が強かったのは「飲食店」(62.1。平均値、以下同)で、以下、「情報サービス」(59.7)、「人材派遣・紹介」(58.9)、「医薬品・日用雑貨品小売」(57.1)、「放送」(56.2)と続いた(図2)。

(図2) 雇用不足感の強い上位5業種

「医薬品・日用雑貨品小売」を除くすべてがサービス業となっている。とりわけ「飲食店」は51業種中で唯一平均値が60を超えており、絶えず人手不足の状態が続いていた様子が見えてくる。

正社員		非正社員		
1	飲食店	62.1	飲食店	65.6
2	情報サービス	59.7	その他の小売	57.8
3	人材派遣・紹介	58.9	飲食料点小売	57.4
4	医薬品・日用雑貨品小売	57.1	娯楽サービス	57.0
5	放送	56.2	繊維・繊維製品・服飾品小売	56.2

注:2006年5月~2009年8月 全期間の雇用過不足DIの平均値

「情報サービス」は、プログラムの高度化などに対し人材育成が追いついておらず慢性的な人手不足が続いている。「人材派遣・紹介」は2006年12月に正社員の最高値である71.8を記録したものの、派遣切りなどが問題となった2008年12月からは50を割り込み続けている。「医薬品・日用雑貨品小売」は薬剤師やビューティアドバイザーなど医療や美容などの専門知識が必要とされることが影響していると考えられる。「放送」も同じように編集ソフトや機材の扱いなど専門的な知識および技術が必要とされる一方、制作費削減による賃金減少なども重なり人材確保が困難となっているようだ。

非正社員で最も不足感が強かったのは正社員と同じく「飲食店」で、平均値65.6は正社員・非正社員を含む全産業で最高となっている。以下、「その他小売」(57.8)、「飲食料点小売」(57.4)、「娯楽サービス」(57.0)、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(56.2)と続いている。正社員と同じく、上位5業種が小売、サービスで占められており、とりわけ接客が係わる分野で人手不足が続いていた様子が見えてくる。

また、リーマン・ショック以降ではどのような傾向があるだろうか。

リーマン・ショック直前の2008年8月とリーマン・ショック後(2008年10月~)の最低値を比べると、正社員で振れ幅が最も大きかったのは先にも述べた「人材派遣・紹介」であった(図3)。正社員・非正社員を含む全業種で最大の22.3ポイント減とな

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

り、リーマン・ショック後、極端に雇用過剰感が強まったことが確認できる。

以下、「輸送用機械・器具製造」(-19.7)、「機械製造」(-16.7)、「再生資源卸売」(-16.5)、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(-15.6)と続いた。「再生資源卸売」は原油価格下落による資源高の解消や中国などの古紙需要の大幅な落ち込みなどが影響したとみられる。

上位5業種中3業種が製造業で、いずれも需要減により急速な生産調整を行った輸出産業であった。

非正社員では、「輸送用機械・器具製造」が21.1ポイント減と大幅に低下した。以下、「人材派遣・紹介」(-17.1)、「電気機械製造」(-13.5)、「機械製造」(-12.5)、「教育サービス」(-12.3)と続いた。正社員と同じく、製造業の減産が影響した業種の落ち込みが激しかった。

(図3) 過不足感の低下幅が大きい上位5業種

正社員		非正社員		
1	人材派遣・紹介	-22.3	輸送用機械・器具製造	-21.1
2	輸送用機械・器具製造	-19.7	人材派遣・紹介	-17.1
3	機械製造	-16.7	電気機械製造	-13.5
4	再生資源卸売	-16.5	機械製造	-12.5
5	鉄鋼・非鉄・鋳業	-15.6	教育サービス	-12.3

注:2008年8月~2009年8月

計算式:2008年8月の雇用過不足DI-2008年10月以後の雇用過不足DI最低値

2008年10月以降、ほぼすべての業種で従業員の過剰感が高まった。一方で、雇用過剰感が和らぎリーマン・ショック後に人手不足に転じた業種も存在する。

「金融」や「小売」「サービス」などである。これらに共通しているのは慢性的に人手不足感が続いていた分野である。

「農・林・水産」「医薬品・日用雑貨品小売」「飲食店」「放送」の4業種は、調査開始時から一度も50を割りこんでおらず、慢性的な人手不足の状態にある(図4)。また、「教育サービス」は大きく落ち込んだものの、慢性的な人手不足が解消されおらずリーマン・ショック後も平均が50を上回っている。

他方、定額給付金やエコポイント制度など政策的な景気対策によって、「家電・情報機器小売」などの小売やサービスを中心に50を上回る回復をみせている業種もある。

直近の2009年8月では、「その他の小売」や「電気・ガス・水道・熱供給」が高い。特に「電気・ガス・水道・熱供給」は、日本版グリーンニューディール政策や世界的な環境政策の後押しをうけ57.1と調査開始時から最も高い数値を記録している。

(図4) リーマンショック後、過不足DIの平均が50を上回っている業種

正社員		平均
農・林・水産		54.1
金融		50.8
小売	飲食料品小売	50.4
	繊維・繊維製品・服飾品小売	50.7
	医薬品・日用雑貨品小売	53.2
	家電・情報機器小売	52.7
	その他の小売	58.8
サービス	飲食店	54.1
	電気・ガス・水道・熱供給	53.0
	放送	53.8
	教育サービス	53.2

注:2008年10月~2009年8月

リーマン・ショック後の雇用過不足DIの平均値

今回の分析では、需要減に伴い急速な減産を行った製造や「人材派遣・紹介」など

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポートTDB 景気動向調査（URL : <http://tdb-di.com/>）

が大きく落ち込んだ半面、サービスや小売など、接客を伴う業種で慢性的に人手不足であることが確認できた。これらの業種に共通するのは、接客能力など高いコミュニケーション力が要求される一方、不規則な勤務体系(シフト)や低賃金など、従業員の定着率が低いことが挙げられる。

以上のことから、雇用対策の一つの可能性として求職者のコミュニケーション力の強化を行うことや、不足感を感じている業種の認知および労働者の移動の円滑化を図ることが雇用のミスマッチの解消につながると考えられる。

(産業調査部 経済動向研究チーム K. N)